

年金資金運用基金の資金運用の現状等 説明資料

1. 年金資金運用事業の仕組み	
(1) 年金積立金の寄託・運用の仕組み	1
(2) 積立金の意義	2
(3) 年金資金運用基金の運用について	4
(4) 年金資金運用基金の組織について	5
2. 資金運用の状況	
(1) 資産及び負債等の状況（平成16年度末現在）	6
(2) 基本ポートフォリオ・移行ポートフォリオ	7
(3) 運用資産別アクティブ・パッシブ別運用資産額一覧表（平成16年度末時価総額）	8
(4) 財投債について	9
3. 収益の推移	
(1) 資金運用等の損益額	10
(2) 資産別収益率及び収益額（市場運用分・運用手数料等控除前）の推移	11
(3) 超過収益率の推移	12

1. 年金資金運用事業の仕組み

(1) 年金積立金の寄託・運用の仕組み

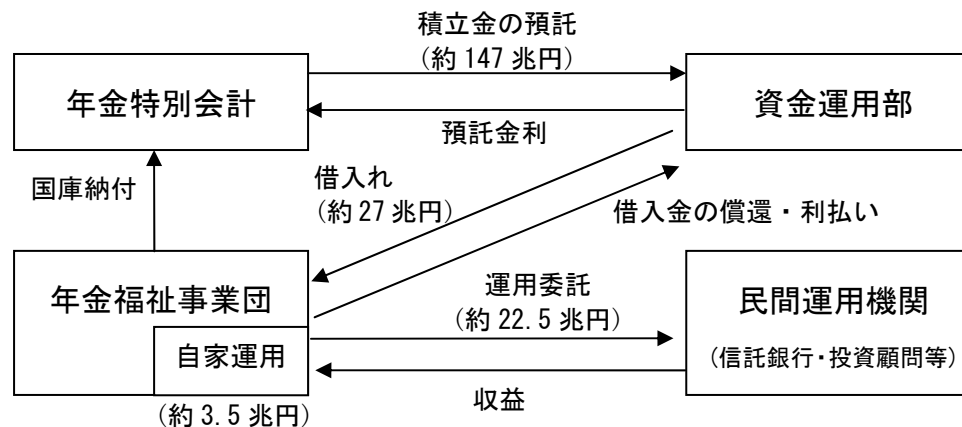
【平成12年度までの仕組み】

○積立金は、全額を資金運用部（大蔵省（現財務省））へ預託 ※法律上義務づけ

○年金福祉事業団が、資金運用部から資金を借り入れて運用

○平成13年度からは承継運用事業

※図の数値は平成12年度末時点の残高



【平成13年度以降の仕組み】

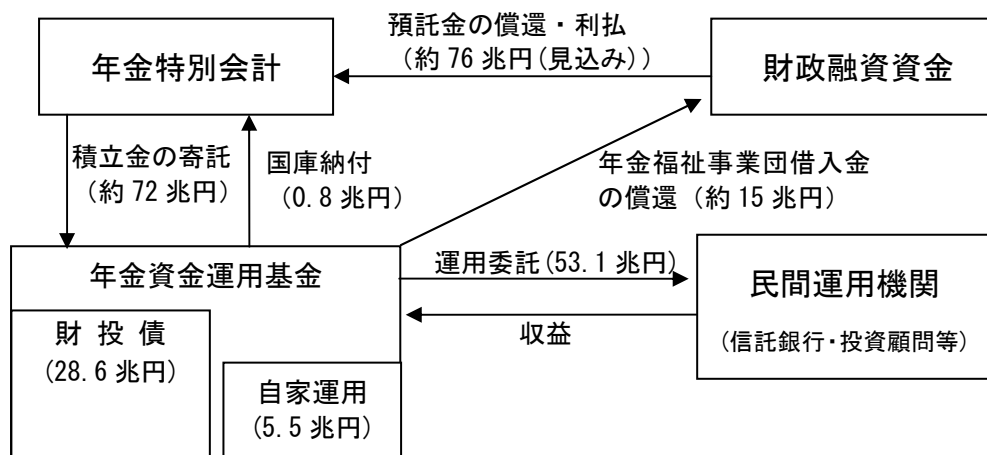
○積立金の資金運用部への預託義務の廃止

○年金資金運用基金の設置（平成13年4月1日）

○厚生労働大臣が、年金資金運用基金（平成18年4月1日より年金積立金管理運用独立行政法人）に資金を寄託して運用。

※1 図の数値は平成16年度末時点の残高。ただし、国庫納付は17年度の額である。

※2 財投債は未収収益を考慮した償却原価法による簿価である。



(2) 積立金の意義

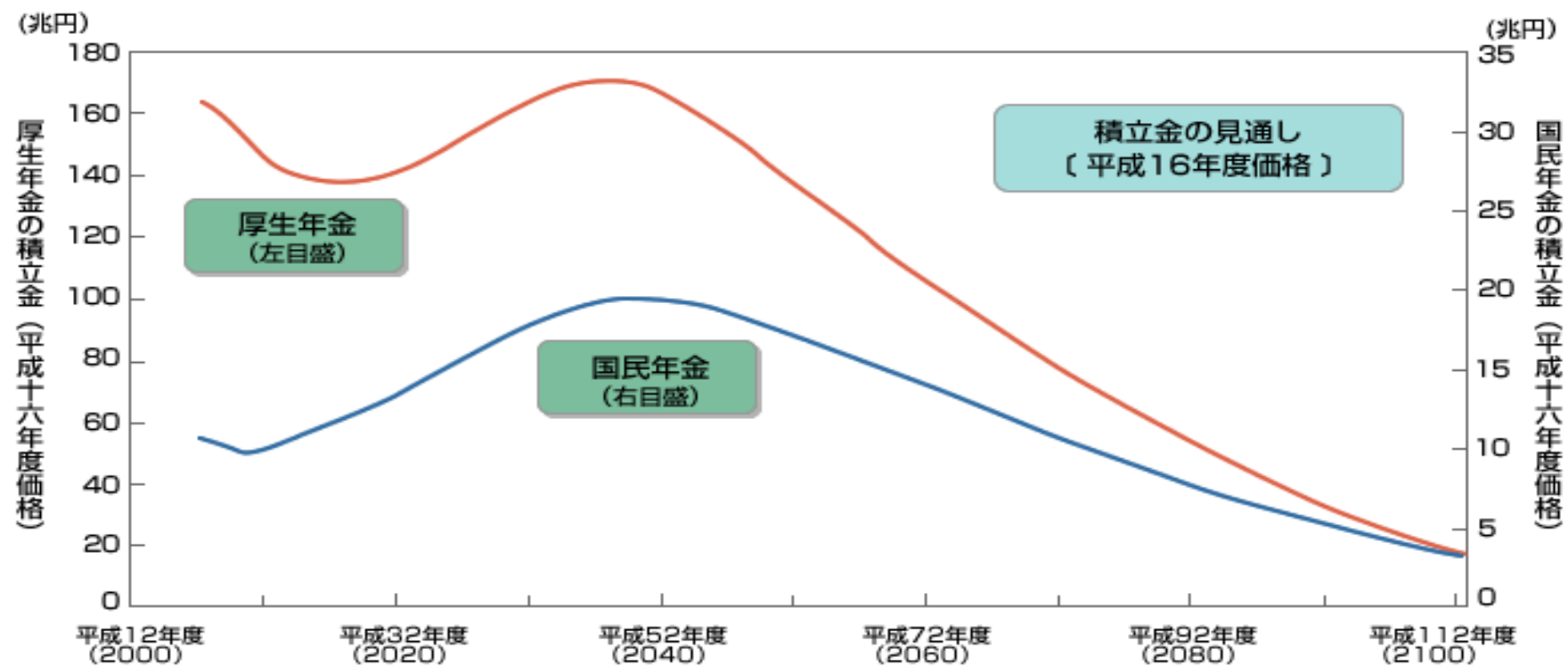
公的年金（厚生年金と国民年金）は、社会全体で連帯し、現役世代の保険料負担で高齢者世代を支えるという世代間扶養の考え方を基本として運営されている。しかし、将来的に、高齢者世代の割合が大幅に高まることから、保険料のうち年金給付に充てられなかったものを積立金として管理・運用し、年金財政の安定化に活用することとされている。

年金積立金の将来見通しについては、次のとおりである。

■年金積立金の将来見通し

年金積立金（16年度価格）の将来見通し

－平成16年財政再計算（最終保険料率18.3%）－



(3) 年金資金運用基金の運用について

厚生労働大臣

年金積立金の運用の基本方針

○基本ポートフォリオ、年金積立金のリスク管理の基本的な考え方

提示

年金資金運用基金

基本方針を踏まえた管理運用方針の策定

- 管理目標(ベンチマーク)の決定
 - ・国内債券: NOMURA-BPI総合
 - ・国内株式: TOPIX
 - ・外国債券: シティ・グループ世界国債インデックス
 - ・外国株式: MSCI-KOKUSAI
 - ・短期資産: TB現先1ヶ月
- 運用手法の決定
 - ・株式: パッシブ7割以上、債券: パッシブ6割以上

運用機関の選定/入替

- 運用機関の公募・審査・選定
- 運用状況の評価
 - ・定性評価と定量評価
- 資金配分変更/運用機関の入替
 - ・アクティブ運用機関の評価結果、下位1/4は資金回収、解約

自家運用

《インハウス》

- ・国内債券
パッシブ運用
- ・短期資産

財投債
引き受け

・財投債管理

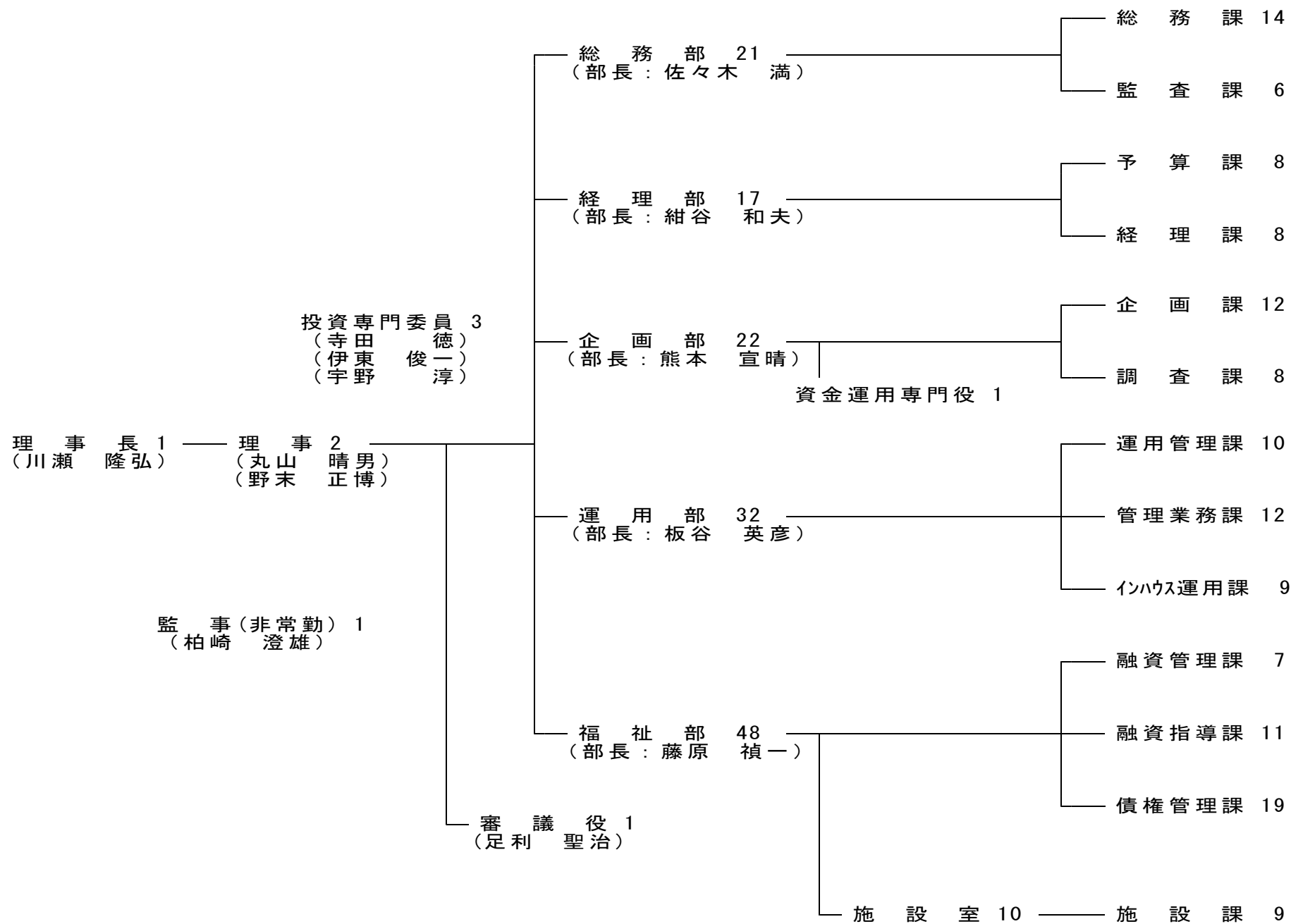
運用委託

《信託銀行・投資顧問会社》

- ・国内債券
- ・国内株式
- ・外国債券
- ・外国株式

(3) 年金資金運用基金の組織について

区 分	役 員		投資専門委員	職 員	計
	常 勤	非常勤			
平成17年度定員	3名	1名	3名	141名	148名



2. 資金運用の状況

(1) 資産及び負債等の状況（平成16年度末現在）

資 産		負債・出資金	
資産残高 872,278 億円		財政融資資金 借入金 残高 148,448 億円	○返済予定 17年度 34,994億円 18年度 37,471億円 19年度 38,142億円 20年度 32,756億円 21年度 3,565億円 22年度 1,521億円 合計 148,448億円
○内訳	市場運用 585,820 億円 財投債 286,458 億円 (注1)	寄託金 残高 716,936 億円	
国内債券 322,115億円 国内株式 124,234億円 外国債券 57,923億円 外国株式 81,500億円 短期資産 49億円 市場運用計 585,820億円		運用諸費未払金 47 億円	
		財政融資資金借 入金未払費用等 838 億円	
		出資金 1 億円	
		累積損益 6,008 億円	
資産合計 872,278 億円		負債・出資金合計 872,278 億円	

(注1) 財投債は未収収益を考慮した償却原価法による簿価である。

(注2) 億円未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

(2) 基本ポートフォリオ・移行ポートフォリオ

<基本ポートフォリオ>

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
資産構成割合	67%	11%	8%	9%	5%
乖離許容幅	±8%	±6%	±5%	±5%	—

目標収益率	標準偏差(リスク)
3.37%	5.55%

(注) この基本ポートフォリオは、平成16年の財政再計算結果に基づき、平成17年3月に策定されたもの。

<平成17年度移行ポートフォリオ>

○運用資産全体の移行ポートフォリオ

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
資産構成割合	75%	8%	5%	6%	6%
乖離許容幅	±2%	−2%	−2%	−2%	—

○基金が市場で運用する資産に係る移行ポートフォリオ

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
資産構成割合	52%	21%	12%	15%	0%
乖離許容幅	±5%	−5%	−5%	−5%	—

(3) 運用資産別アクティブ・パッシブ別運用資産額一覧表 (平成16年度末時価総額)

運用資産	運用手法	運用資産額 (億円)	アクティブ・パッシブ比率	構成比
国内債券	アクティブ (14ファンド)	68,990	21.42%	—
	パッシブ (8ファンド)	253,125	78.58%	—
	資産合計	322,115	—	54.99%
国内株式	アクティブ (17ファンド)	28,738	23.13%	—
	パッシブ (8ファンド)	95,496	76.87%	—
	資産合計	124,234	—	21.21%
外国債券	アクティブ (7ファンド)	15,958	27.55%	—
	パッシブ (4ファンド)	41,965	72.45%	—
	資産合計	57,923	—	9.89%
外国株式	アクティブ (15ファンド)	16,414	20.14%	—
	パッシブ (7ファンド)	65,086	79.86%	—
	資産合計	81,500	—	13.91%
短期資産		49	—	0.01%
合計	アクティブ (53ファンド)	130,149	22.22%	—
	パッシブ (27ファンド)	455,671	77.78%	—
	資産合計	585,820	—	100%

注1) 上記の数値は四捨五入のため、各数値の合計は合計の値と必ずしも合致しない。

注2) 国内債券のパッシブ及び合計のパッシブには、自家運用分(54,991億円)を含む。

(4) 財投債について

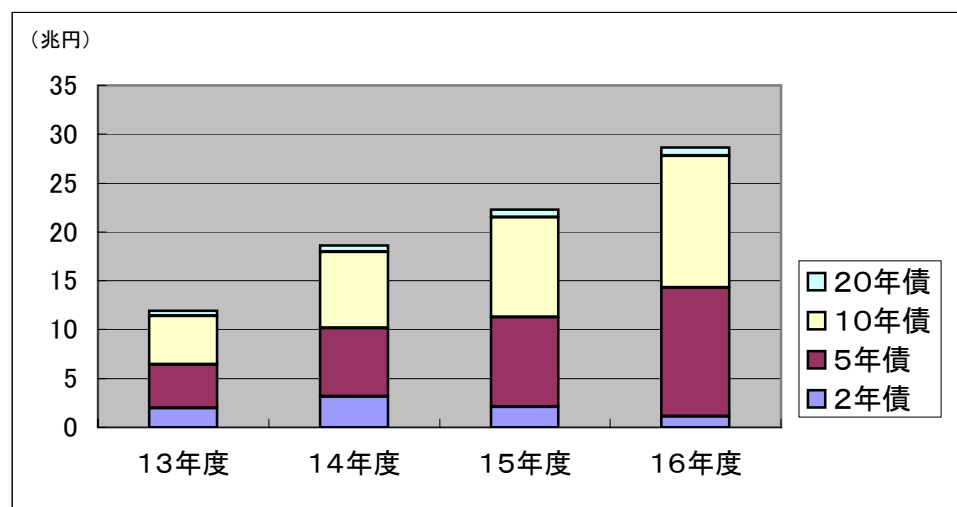
平成13年度の財投改革の経過措置(旧資金運用部による貸付けを継続するために必要な資金の確保、市場に与える影響への配慮)として、国債の一種である財投債を、当面(平成19年度まで)、郵便貯金・年金積立金等で直接引受け。

全額が満期保有目的と指示されており、企業会計原則にならない原価法(引受価格と券面額との間に差がある場合には償却原価法)に基づく簿価により管理。

◎ 財投債残高の推移

年限種別	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
2年債	19,854 億円	31,251 億円	20,895 億円	11,100 億円
5年債	44,633 億円	70,139 億円	91,742 億円	131,869 億円
10年債	49,685 億円	78,095 億円	102,090 億円	134,915 億円
20年債	4,966 億円	6,670 億円	8,073 億円	8,574 億円
計	119,138 億円	186,155 億円	222,801 億円	286,458 億円

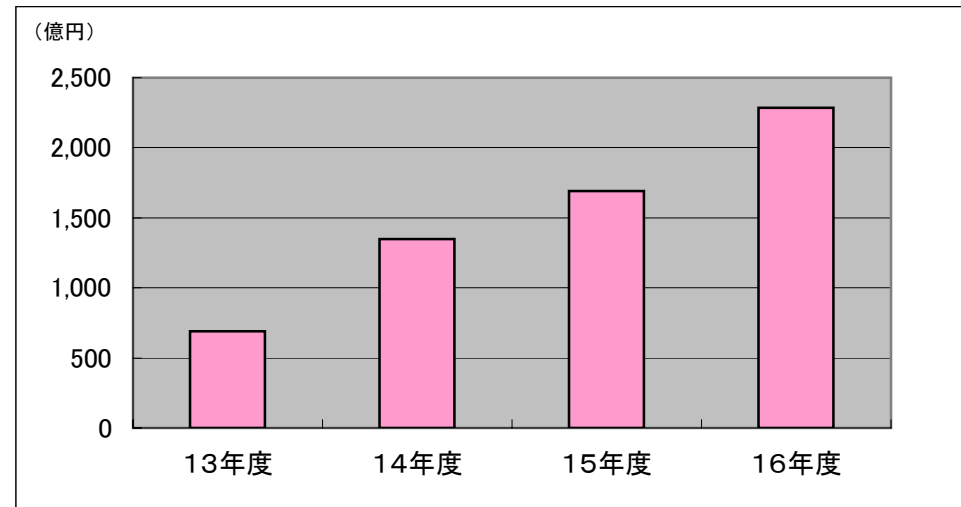
(注1)未収収益を考慮した償却原価法による簿価である。



◎ 財投債収益の推移

	13年度	14年度	15年度	16年度
収益額	690 億円	1,347 億円	1,691 億円	2,284 億円

(注2)引受手数料を含む。



3. 収益の推移

(1) 資金運用等の損益額

(単位:億円)

	運用収入 ①	財投債収益 額 ②	借入利息等 ③	運用手数料等 ④	単年度損益額 ①+②-③-④	累積損益
旧年金福祉事業団 から承継した累積利 差損益	—	—	—	—	—	-17,025
平成13年度	-6,564	690	6,902	308	-13,084	-30,109
平成14年度	-25,877	1,347	5,893	184	-30,608	-60,717
平成15年度	47,225	1,691	4,417	193	44,306	-16,411
平成16年度	23,843	2,284	3,476	232	22,419	6,008
4年通期	38,626	6,012	20,688	917	23,034	—

(注)旧年金福祉事業団から承継した累積利差損益は、昭和61年度～平成12年度に生じた運用収入(97,558億円)から借入利息等の費用等(114,582億円)を控除した額である。

(2) 資産別収益率及び収益額（市場運用分・運用手数料等控除前）の推移

(単位:%、億円)

		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	合計
平成13年度	収益率	0.87	-17.05	6.20	3.67	0.15	-2.65
	収益額	1,397	-10,174	545	1,931	-44	-6,564
平成14年度	収益率	4.19	-25.41	15.23	-32.23	0.02	-8.63
	収益額	6,372	-20,452	2,882	-14,680	1	-25,877
平成15年度	収益率	-1.82	50.30	0.20	23.76	0.01	13.01
	収益額	-3,452	39,869	-105	10,912	1	47,225
平成16年度	収益率	2.13	1.64	11.42	15.43	0.02	4.43
	収益額	6,415	2,119	5,222	10,087	0	23,843
	平均残高	283,991	118,181	48,746	70,343	2,695	523,956
通期計	収益額	10,732	11,362	8,544	8,249	-42	38,626

注1) 収益率は、時間加重収益率。

注2) 平均残高は、時価による資産残高の年度内平均。

注3) 転換社債が、平成13年9月までの間、移行ポートフォリオ上独立した資産区分とされたため、合計と一致しない。

(3) 超過収益率の推移

		平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
		収益率	ベンチマーク	超過収益率	収益率	ベンチマーク	超過収益率	収益率	ベンチマーク	超過収益率	収益率	ベンチマーク	超過収益率
国内債券	アクティブ	0.79%		-0.16%	4.16%		-0.10%	-1.76%		-0.01%	2.24%		0.15%
	パッシブ	0.98%	0.95%	0.03%	4.22%	4.26%	-0.04%	-1.84%	-1.74%	-0.10%	2.09%	2.09%	0.00%
	(インハウス)	(1.06%)		(0.11%)	(4.27%)		(0.00%)	(-1.71%)		(0.03%)	(2.17%)		(0.07%)
国内株式	アクティブ	-16.94%		-0.76%	-25.70%		-0.87%	48.22%		-2.91%	1.98%		0.55%
	パッシブ	-16.66%	-16.18%	-0.48%	-24.93%	-24.83%	-0.10%	51.15%	51.13%	0.02%	1.60%	1.42%	0.17%
外国債券	アクティブ	8.04%		-0.08%	15.29%		-0.19%	0.39%		0.24%	11.73%		0.41%
	パッシブ	5.20%	8.12%	-2.93%	15.20%	15.47%	-0.27%	0.14%	0.15%	-0.02%	11.30%	11.32%	-0.02%
外国株式	アクティブ	3.25%		-0.89%	-32.87%		-0.50%	21.83%		-2.87%	14.93%		-0.77%
	パッシブ	3.71%	4.14%	-0.43%	-31.95%	-32.37%	0.42%	24.27%	24.70%	-0.42%	15.53%	15.70%	-0.17%
資産全体		-2.65%	—		-8.63%	—		13.01%	—		4.43%	—	

(注) 収益率は、時間加重収益率。